

# 平成24年度予算政府案の概要

～経済部関係の主なもの～

## 資料 1

平成24年1月10日

経済部総務課

予算額は全国枠

### ＜東日本大震災からの復興及び我が国全体の再生に向けた取組の推進＞

項目	内容	予算額 (前年度当初予算額)
<b>地域資源を活用した新エネルギー導入の拡大</b>		
○次世代太陽光発電技術等の研究開発 【経済産業省】	・太陽光発電の導入拡大のため、シリコンを使用しない有機系太陽電池の開発や、発電コスト低減に向けた各種太陽光パネルの変換効率の向上、長寿命化の技術開発等を実施。	( 103.0 億円 80.4 億円 )
○次世代風力発電技術等の研究開発 【経済産業省】	・風力発電の更なる導入拡大のため、我が国の地形・気象条件に適した風力発電技術を確立するため、風況解析手法や落雷保護対策技術の開発、また、国際的な洋上風力発電の需要拡大を見越した超大型風力発電機の実用化等を実施。	( 58.2 億円 45.2 億円 )
○戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業 【経済産業省】	・食糧生産活動に影響しない原料を用いた次世代技術の開発や既存技術の高効率化を目指した実用化技術の開発を実施。	( 20.0 億円 15.8 億円 )
○地熱資源開発調査事業 【新規】 【経済産業省】	・発電時のCO2排出量がゼロで環境適合性に優れ、出力が安定した純国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進するため、地熱資源の調査等に対する支援を講じる。	( 90.5 億円 0.0 億円 )
○小水力発電導入のためのモデル事業 【新規】 【経済産業省】	・安価な小型の小水力発電の開発を促進するため、自治体や発電事業者等が共同で実施する実用化に向けた実証事業を支援。	( 7.0 億円 0.0 億円 )
○再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金） 【新規】 【環境省】	・地方公共団体が行う、防災拠点への再生可能エネルギーの導入事業等を対象として、グリーンニューディール基金制度を活用し、地域主導での自立・分散型エネルギーの導入を支援。	( 121.0 億円 0.0 億円 )
<b>日本の食と観光への信頼の再構築</b>		
○農作物等輸出回復事業 【新規】 【農林水産省】	・輸出農林水産物・食品の信頼回復のための情報発信。	( 2.4 億円 0.0 億円 )
○食品中の放射性物質対策の推進 【新規】 【厚生労働省】	・食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、新たに設定する基準値について、食品の汚染状況や摂取状況を調査し、継続的に検証するとともに、自治体の検査体制の整備を支援するほか、国において流通段階での買上調査を実施するなどの対策を推進。	( 2.0 億円 0.0 億円 )

### ＜強い経済、安定した雇用づくり＞

項目	内容	予算額 (前年度当初予算額)
<b>安心して働くことのできる就業環境づくりの推進</b>		
○雇用調整助成金を活用した企業の雇用維持努力への支援の実施 【厚生労働省】	・雇用調整助成金や中小企業緊急雇用安定助成金を活用し、引き続き労働者の雇用の維持に取り組む事業主を支援。	( 2,101.0 億円 3,927.0 億円 )
<b>地域中小企業・商業機能強化への支援</b>		
○中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金） 【財務省】	・各都道府県の信用保証協会が行う中小企業向け貸付に対する債務保証について、日本政策金融公庫が再保険を実施することにより、信用保証協会の保証能力を強化し、中小企業の資金調達の円滑化を図る。	( 591.0 億円 771.0 億円 )
○地域商業再生事業 【新規】 【経済産業省】	・商店街が地域のコミュニティ機能を十全に発揮するため、商店街等とまちづくり会社等とが連携しつつ、地域のまちづくり計画と一体となって行う商業活性化の取組を支援。	( 15.0 億円 0.0 億円 )
○戦略的中心市街地商業等活性化支援事業 【経済産業省】	・中心市街地活性化法の認定を受けた基本計画に基づく商業活性化事業や中心市街地活性化協議会の設置・運営等を支援。	( 24.0 億円 29.0 億円 )
○中小商業活力向上事業 【経済産業省】	・地域コミュニティの担い手である商店街の活性化を図るため、地域の高齢化等の社会課題の解決にも資する商店街活性化の取組（バリアフリー化等）を支援。	( 18.0 億円 20.0 億円 )

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の早期指定など食クラスター活動の展開等に対する支援の強化		
○新事業活動促進支援事業 【経済産業省】	・地域の基幹産業である商工業と農林漁業の連携を支援する農工商等連携促進法や、異分野の中小企業の連携を支援する新事業活動促進法等に基づき、中小企業者が行う新商品・新サービスの開発・販路開拓の取組みを支援。	( 20.0 億円 31.0 億円 )
○「総合特区制度」の推進 【内閣府】	・「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）に位置付けられた総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を活用して支援。	( 140.3 億円 152.7 億円 )
北海道の優位性を活かした環境配慮型プロジェクトの推進		
○CCS（二酸化炭素回収・貯留）の実証試験及び開発 【経済産業省】	・CCSの実用化・普及に向け、CO2大規模発生源から分離・回収したCO2を地中（1,000m以深）に貯留する一連のトータルシステムの実証を行うとともに、コストの大幅低減や安全性向上に向けた技術開発に取り組む。	( 117.0 億円 63.0 億円 )
世界に向けた滞在型観光地づくりの推進		
○観光地域づくりプラットフォーム支援事業 【国土交通省】	・観光圏において、様々な滞在型観光の取組みを推進し市場との窓口機能等を担うため、地域の幅広い関係者が参加する法人格を有する事業体（観光地域づくりプラットフォーム）の形成を促進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売、人材育成等を行う取組を支援。	( 2.5 億円 2.7 億円 )
炭鉱技術の海外移転を目指した新たな取組の実施		
○産炭国石炭探掘・保安技術高度化事業 【経済産業省】	・中国、ベトナム、インドネシア等に対して、石炭の生産・保安技術を移転するため、海外産炭国の技術者を対象とした受入研修事業や、国内技術者の派遣事業等を実施。	( 22.3 億円 26.0 億円 )

#### ＜環境のフロントランナー・文化づくり＞

項目	内容	予算額 (前年度当初予算額)
低炭素社会づくりの推進		
○次世代太陽光発電技術等の研究開発 【経済産業省】	・太陽光発電の導入拡大のため、シリコンを使用しない有機系太陽電池の開発や、発電コスト低減に向けた各種太陽光パネルの変換効率の向上、長寿命化の技術開発等を実施。	再掲 ( 103.0 億円 80.4 億円 )
○次世代風力発電技術等の研究開発 【経済産業省】	・風力発電の更なる導入拡大のため、我が国の地形・気象条件に適した風力発電技術を確立するため、風況解析手法や落雷保護対策技術の開発、また、国際的な洋上風力発電の需要拡大を見越した超大型風力発電機の実用化等を実施。	再掲 ( 58.2 億円 45.2 億円 )
○戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業 【経済産業省】	・食糧生産活動に影響しない原料を用いた次世代技術の開発や既存技術の高効率化を目指した実用化技術の開発を実施。	再掲 ( 20.0 億円 15.8 億円 )
○地熱資源開発調査事業 《新規》 【経済産業省】	・発電時のCO2排出量がゼロで環境適合性に優れ、出力が安定した純国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進するため、地熱資源の調査等に対する支援を講じる。	再掲 ( 90.5 億円 0.0 億円 )
○小水力発電導入のためのモデル事業 《新規》 【経済産業省】	・安価な小型の小水力発電の開発を促進するため、自治体や発電事業者等が共同で実施する実用化に向けた実証事業を支援。	再掲 ( 7.0 億円 0.0 億円 )
○再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金） 《新規》 【環境省】	・地方公共団体が行う、防災拠点への再生可能エネルギーの導入事業等を対象として、グリーンニューディール基金制度を活用し、地域主導での自立・分散型エネルギーの導入を支援。	再掲 ( 121.0 億円 0.0 億円 )
○電源立地地域対策交付金 【経済産業省】	・発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、電源地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハードソフト両面に亘る支援策を実施することとし、これに要する費用に充てるため地方公共団体に対して交付金を交付。	( 985.0 億円 1110.0 億円 )